

## 躍進の国民民主党 「令和の民社党」を目指せ



理事・拓殖大学政経学部教授 丹羽文生

昨秋の衆院選において、最も熱視線を浴びたのが国民民主党だった。自民党と公明党の連立与党が過半数割れに追い込まれた結果、7議席から4倍増の28議席となった国民民主党はキャスティング・ボートを握る存在として、その動向が「台風の目」になりつつある。恐らく、このミニ政党の大躍進を予測できた人はいなかっただろう。玉木雄一郎代表が愚直に主張し続けてきた「手取りを増やす。」というシンプルで分かり易い公約が、バブル経済崩壊後に生まれ育った30歳代からZ世代までの若い人々の心に響いたようである。

そんな国民民主党が、その遺伝子を受け継いでいるとされているのが旧民社党である。実際、国民民主党を支えているのは、民社党を支持した旧同盟（全日本労働総同盟）系の労働組合である。

民社党は1960年1月、当時の社会党から分派して結成された。日米安保条約改定に際し、マルクス・レーニン主義から脱却できない左派が「絶対反対」を主張したのに対して、右派は「現実的対応」を求め、結果的に右派の西尾末広が蜂起し社会党を脱党、「民主社会党」を旗揚げし、4年後に「民社党」と改名、1994年12月に新たにできた新進党に合流して、解党するに至った。

政権奪取を念頭に「責任政党」を標榜した民社党の主張は「現実路線」に沿

たものだった。冷戦真っ只中において西側陣営の側に立ち、日米安保条約堅持、防衛力整備を唱え、当時は語ることすらタブーだった憲法改正、さらには集団的自衛権の行使容認にも言及した。1992年6月には国連平和維持活動（PKO）協力法案を自民党、公明党、そして民社党の「自公民路線」の連携により成立させている。

もう1つ、民社党の基本的柱として挙げられるのが「福祉国家の建設」である。少子高齢化社会を見据えたビジョンを次々と提唱、それは徒に公助を厚くするのではなく、自助と共助を前提としたものだった。

国防強化と福祉増進は、莫大な支出を伴うが故に、二律背反的に捉えがちである。しかし、双方のバランスを整えながら最良のものを生み出していくことこそ、究極の政治的ミッションと言える。

与党の政策案を厳しく吟味し、問題点があれば改善策を示す。或いは逆に与党に先んじて政策案を提起する。これこそが本来の野党の姿ではないだろうか。その意味で「対決より解決」を掲げる国民民主党の立場は、まさに民社党のスタンスに近い。

衆院選直後に玉木代表のスキャンダルが報じられたものの、打撃は限定的で、政党支持率は高水準を保っている。果たして、国民民主党は「令和の民社党」になり切ることができるのか。注目である。